

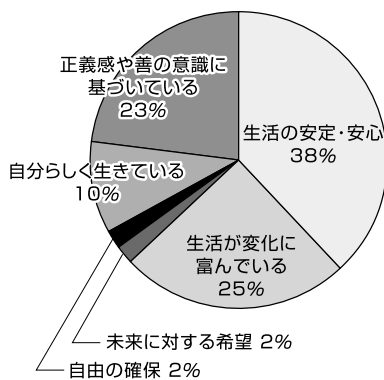
# 「これからの住まいと ライフスタイルに関する 生活意識調査」を実施しました。

大阪ガス エネルギー・文化研究所

大阪ガス エネルギー・文化研究所は、1986年4月に創立され、現在「エネルギー」、「環境」、「都市」、「住まい・生活」の4つの研究領域で、将来を見据えた諸課題に取り組んでいます。今年初めに、「住まい・生活」に関して生活者が抱える現在の問題、期待する姿・方向、そのギャップを埋める解決策、今後のあり方などを分析・研究するために「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」を実施しました。

調査概要ならびにトピックスについて、以下に簡単に紹介します。詳細な分析結果については、今後、季刊誌「CEL」誌上やホームページ上で報告していく予定です。

図1 生活の充足度



生活の充足  
生活全体の満足感(充足度)を、その構成要素と思われる、「生活の安定や安心」、「生活が変化に富んでいる」などの項目で分解しました。その結果、「生活

生活・住まい関連

## 2 調査トピックス

### 1 調査の概要

調査地域…全国  
調査対象…満20歳～六九歳の男女  
標本数…一五〇〇人(内回収数一〇三四人、  
性別…男性四六・三%、女性五三・二%)

抽出方法…層化二段無作為抽出法(母集団は、  
二〇〇四年三月三十一日現在の二〇～六九歳  
人口)  
調査方法…留置記入依頼法  
調査時期…平成一七年一月二十七日～二月十四日

の安定や安心」に最も大きな比重が与えられていることがわかりました。

生活の満足感(充足度)を尋ねた際の回答を被説明変数とし、図にあるような要素に対する満足感を説明変数として解析(カテゴリー回帰分析)を行いました。つまり、全体としての生活満足度を、個別の要因で分解するのが目的です。算出された各要因の係数を影響度の大きさと考え、全体を一〇〇としてシェアを示しました。

八〇年代にも類似した分析が存在しており、それと比較すると、「生活の安定や安心」、「生活が変化に富んでいる」、「自分なりの正義感や善なる心に基づいた生活をしている」という要因の重要度が増大しています。生活リスクの増大や、複雑になった社会生活を反映しているのかもしれない。

勝ち組の条件…単純な勝ち組像は幻想!

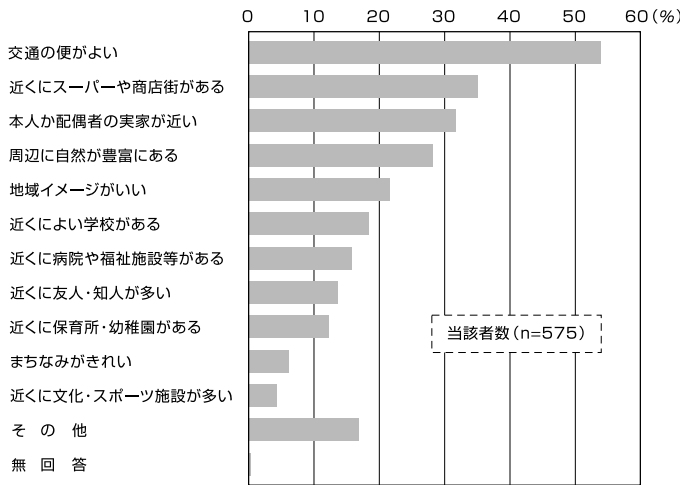
昨年ぐらいから、勝ち組、負け組という言葉が流行っています。その是非はともかく、勝ち組になる条件とは何だと思えますかと、生活者が持つ勝ち組像について聞いたところ、その評価基準には、所得や資産、権力といった、「外面的要因」と、知性や秀でた能力、

人望といった「内面的要因」に分けられることがわかりました。これに関するより詳しい論述は、本誌今号の六五―七〇ページ(豊田)「希望格差社会と信頼社会(後編)」にて行っています。

### 居住地の選択

「本人が配偶者の実家が近い」を選択した人の特徴を性・年代別で見ると、二〇代男性の三五・七％、三〇代男性の三七・五％、四〇代男性の三〇・五％、二〇代女性の四八・三％、三〇代女性の三九・四％、四〇代女性の四四・六％、五〇代女性の三七・五％にあたり、三〇代・四〇代の男女では第二位に「本人が配偶者の実家が近い」が挙がっています。生活上の親

図2 居住地選択の理由



子の相互扶助関係が居住地選択に大きな影響を及ぼしている様子がうかがえます。

### 将来の住まい

「建築家の設計で注文住宅」が、将来希望する住まいの一位(三三・二％)と、とりわけ三〇代、四〇代の女性の四割以上が「建築家の設計で注文住宅」を希望、住宅取得世代の女性の、オーダーメイド指向の高まりがうかがえます。

「超高層の新築分譲マンション」は男性二〇代(一二・五％)、三〇代(一二・三％)、六〇代(八・七％)に対して、女性では、三〇代(四・九％)のみと支持が低いことが分かりました。

### 食生活

食生活全般への満足度では、四人中三人が満足と回答。二〇代(一四・三％)、三〇代(一〇・二％)の男性の不満足度が高く、六〇代男性(一・八％)では不満足度が低い。

一方、食生活を変える必要についての質問では、感じているという回答が、全体の三分の一強あり、三〇代、四〇代の女性では、半数以上が食生活を変える必要を感じていると回答。食生活を変える必要を感じる理由については、家族の健康、ついで自分の健康のためでした。

### 環境・エネルギー関連

#### 環境への配慮や行動

省エネや「3R」など、「環境に配慮した生活を送っている」と思う人は六八％。一方、省エネ行動として、「電源を元から切る」を実行する人は四二％、「電気・ガスの請

求書・領収書を整理・保管している」人は二五％。環境意識と実際の行動には、ズレが存在することがうかがわれます。

二〇代男性では、「環境に配慮していない」と思う人が七一・四％と環境意識が低く、環境行動でも同様の傾向が見られました。

### エネルギー選択

電気・都市ガス・プロパンガス・灯油について、暖房・風呂・給湯・調理別に利用の理由を聞きました。用途によって選ぶ理由は様々でしたが、風呂・給湯については「器具が設置されているから」との答えがエネルギー種別にかかわらず最も多く、あらかじめ設置された機器が決定的意味を持つことを裏付けています。

### ガス会社のサービスに対する満足・不満足

都市ガスならびにプロパンガスを供給するガス会社のサービスに対する満足度は、「現行料金水準」一八・〇％、「社員の接客態度」一四・四％、「休日・夜間の対応」一一・九％の順でした。一方、ガス会社のサービスに対する不満足度は、「現行料金水準」三六・三％、「料金メニューの品揃え」一九・五％、「省エネ利用のアドバイス」一八・二％の順でした。

### ガス会社の社会的責任

ガス会社が本来果たすべき社会的責任では、「ガスの安定供給」五四・六％、「価格を引き下げる経営努力」五二・一％、「保安の確保」四二・二％、「環境に配慮した企業活動」三二・一％、「自然エネルギー開発への取り組み」二一・九％等。一方、現在果たしている社会的責任では、「安定供給」五七・四％、「保安の確保」三七・五％、果たせていない責任としては、「価格を引き下げる経営努力」三三・三％、「企業情報の公開」二二・八％、「自然エネルギー開発への取り組み」二〇・九％、などが挙げられました。

『シリーズ都市再生①』

成長主義を超えて

大都市はいま』の執筆に参加

矢作弘・小泉秀樹編著 / 日本経済評論社



A5版 310頁  
 本体価格3200円  
 (税込3360円)  
 2005年5月10日発行

近年、多くの都市で景観の混乱や中心市街地の荒廃が急速に進行しています。また、大都市と地方都市の格差の拡大も、社会全体に深刻な影を投げかけています。

こうした中で、今「都市再生」が進められています。しかし、特定エリアに限られた不動産開発先導型のプロジェクトだけでは、周辺地域を含んだ都市全体の将来像やそこに生きる多様な人々の生活を支えるヴィジョンを開

いていくことは困難です。

日本だけに止まらず、世界各国の都市でも同様の問題を抱え、現状を打破しようとする様々な施策が試みられていますが、いまだ決定的なオルタナティブ(代替)の構築には至っていません。

こうした時代状況を踏まえた上で、都市政策に関わる研究者や行政職員などが、都市再生のオルタナティブについて考察することを目的に企画されたのが、「シリーズ都市再生」(全三巻)です。第一巻に当たる本書は、大都市の中の小さな地域で注目を集めている、等身大の様々な取り組みを取り上げ、成長主義を超える都市の未来を展望しています。(第一巻第三部「ミクロの都市再生 事例研究」内の第一章「大阪長屋の歴史と再生ムーブメント」を、大阪ガス エネルギー・文化研究所の弘本由香里が担当)。

問い合わせ先 / 株式会社日本経済評論社 TEL.03-3230-1661

主な内容と執筆者

第 部 成長主義を超えて

第1章 「美しい都市」を希求する 「都市再生」の批判的検討

矢作 弘(大阪市立大学大学院創造都市研究科教授)

第2章 空間計画とその制度設計の構想

北沢 猛(東京大学大学院工学系研究科助教授)

第 部 都市再生の諸相

第1章 超高層マンションをめぐる紛争の諸相

藤井 さやか(日本学術振興会・特別研究員PD.)

第2章 都心再生と地域社会

東京駅前八重洲・日本橋地区における再開発

小泉 秀樹(東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教授)

第3章 都市再生のオルタナティブス

小長谷 一之(大阪市立大学大学院創造都市研究科教授)

第4章 京町家と歴史的街並みの再生

リム・ボン(立命館大学産業社会学部教授)

第 部 ミクロの都市再生 事例研究

第1章 大阪長屋の歴史と再生ムーブメント

弘本 由香里(大阪ガス㈱エネルギー・文化研究所客員研究員)

第2章 つながりのある町 谷中での試み

手嶋 尚人(東京家政大学造形表現学学科助教授)

第3章 ミニ再開発を都心再生の主役に

神田の共同建替え+コプラティブ方式

杉山 昇(NPO都市住宅とまちづくり研究会理事長)

関 真弓(NPO都市住宅とまちづくり研究会事務局長)

第4章 山谷 ホームレス問題の解決と地域の再生をつなぐ

大崎 元(㈱建築工房匠屋共同主宰)

第 部 都心の暮らしとマンション紛争 事例研究

第1章 東京・神楽坂 界隈の魅力を紡いでいくために

窪田 亜矢(工学院大学建築都市デザイン学科助教授)

第2章 名古屋・白壁地区 歴史的町並み保存と市民活動

井澤 知旦(㈱都市研究所スペース代表取締役)

第3章 大阪・谷町訴訟

空洞化した町内会と行政の寄生関係を問う

矢作 弘(大阪市立大学大学院創造都市研究科教授)

第4章 景観保護と司法判断

国立市マンション事件民事控訴審判決

角松 生史(九州大学大学院法学研究院助教授)

第 章 東京一極集中「再燃」の実像

「都心回帰」か「空洞化」か

山田 ちづ子(㈱日本住宅総合センター研究部上席主任研究員)